



平成 25 年 2 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
代 表 者 名 代表取締役社長 富士本 淳
(JASDAQ・コード 6425)
問 合 せ 先 広報・IR 室 部長付 堀内 信之
電 話 03-5530-3055 (代表)

本日の一部報道について

本日付け、朝日新聞朝刊第1面及び第3面の掲載により、当社フィリピン事業に関する4000万ドルの送金に関し、「取締役会決議書に『この費用の支払いに同意し、承認することを決議する』と記載し、アルゼUSAの取締役を兼務する岡田和生・UE社会長と岡田知裕・UE社取締役が署名した」との報道がなされました。

しかしながら、かかる決議書は、アルゼUSA社内において適式な手続きを経た書面として存在しておりません。

アルゼUSAにおける意思決定に関する書類に関しましては、全て親会社である当社が把握することはもちろん、アメリカにおいてゲーミング事業に携わっていることもあり、NGCB (Nevada Gaming Control Board) への提出が義務付けられておりますが、そこへのファイリングもなされておられません。

もとより、送金に数ヶ月遅れて作成されたという当該「取締役会決議書」なる書面に関しましては、当社としてはその作成の経緯を含め把握できておらず、そのような書面が、なぜ、当該報道にいう「議事録作成に関わった同社元幹部」の手元にもみ存在するのか全く理解できないという状況にあります。

そして、このような状況から、第三者委員会に対しても、当社に存在していない議事録を提出することはできておりませんが、第三者委員会においては、当社グループにおける意思決定過程を含む検証等が引き続き行われておりますので、当社としても全力でこれに協力していく所存です。

なお、同報道においては、内部資料に議事録作成経緯が記載されている、などとも書かれておりますが、当社においては、前記送金から数ヶ月後に、当社元従業員が、議事録起案担当者と不可解なメールのやりとりを通じて、当該担当者に明らかに事実と反する内容の議事録を作成させていた形跡が発見されております。

朝日新聞社から、本日の報道に先立ち、事実照会がありました。その中で、当社として把握管理できていない当該「取締役会決議書」なる書面に言及された部分がありましたので、当社としては、当社内の管理上存在しえない書面であったため、その実在性や出所をお伺いしました。

なお、朝日新聞は、当社の取引先に対して、実名報道により害が及ぶことを仄めかした上で、取

引先に当社との守秘義務違反を犯して情報提供するよう強要した事実も明らかとなっており、朝日新聞担当記者の不当な取材活動は、もはや度を越えた組織的な反社会的活動と言わざるを得ません。よって、当社はここに断固として抗議の意を表すると共に、各種の法的措置を採ることを検討します。

以 上